グローバル時代の合意形成？

今田高俊

日本の歴史を顧みると、常に外来文化を導入・再創造することで活力に満ちた新たな文化・文明を創造してきた。大転換期にある現在もまた、ある意味でその導入・創造期にあると言えるが、過去と異なるところは、現在、世界では急速なグローバリゼーションが展開していることである。そこでは、かつてのような和魂洋才ではなく、共存・共生を可能とする《求同存異》の発想にもとづいたワールド・エディターの役割が求められる。ここでは、伝統的な異文化編集人としての日本人の才能を 21 世紀的に発揮する条件とは何か、を考察してみる。

１．グローバル化とは

グローバル化（globalization）とは、地球上のある地点で発生した出来事が、国境を越えて遠く離れた地点での社会的営みに、時間差なく直接的な影響を及ぼすようになっていくプロセスをあらわす。

この言葉が一般に使用されるようになったのは、1990年代に入って以降である。コンピュータと情報通信の技術革新が進み、マルチメディアやインターネットの普及により、意思決定や行為が瞬時に地球上を駆けめぐるようになった。情報通信網の発達で世界は不夜城と化している。物は国境で止められるが、情報は越境して人々のあいだに浸透し、思考や行為のボーダレス化を促進する。その顕著な例が、TVメディアなどで西欧諸国の状態を熟知していた旧ソ連、東欧の政変後の民衆の速やかな対応であった。

かくして、諸境界のボーダレス化が進み、その結果、グローバル化が強く意識されるようになった。グローバル化の背景には、従来の社会生活を律してきた制約や掟などの境界が取っ払われる無境界現象が存在していることを忘れてならない。そしてグローバル化は、その背景に、地球をひとつの共同体とみなして、人類の共生をめざす理想を備えている。もっとも、現実はこれと相反する方向に進んでいる面が少なくないが。

グローバル化に関連する言葉として国際化（internationalization）がある。両者を厳密に区別することは困難であり、しばしば同義に用いられるが、一応の区別はしておくのがよい。国際化はこの言葉に含まれているように、あくまで「国家」（nation）を意識したものであり、国家間の関係が緊密になることに焦点がある。要は、主権を持った国家による領土の管理を前提にした相互依存関係の緊密化をあらわすことである。

国際化は1980年代半ばまで、ことあるごとに「国際化対応」が口にされ、この言葉が新しい企画として受け入れられるか否かを決めるポイントになったほどである。が、先に述べたように、90年代に入ると事態が急変し、グローバル化がこれに取って代わるようになった。この背景には、IT革命もさることながら、ソ連と東欧の社会主義が崩れて、自由主義経済が世界的に拡大し、多国籍企業が国境を越えた

活動を展開するようになった事実がある。

市場万能型のグローバル化を標榜する新自由主義(neoliberalism)が猛威を振るいだしたのは1990年代半ばである。新自由主義の主張は、1980年代のレーガン大統領、サッチャー首相、中曽根首相らが依拠した新保守主義の社会哲学の延長線上にあり、市場競争原理によって規制緩和や民営化および福祉の削減を徹底しようとする。その特徴は、新保守主義が抱えていたイデオロギー的側面、すなわち社会の規律を回復し、古き良き家族やコミュニティの復活をはかるべきだとする旧秩序へのノスタルジーを払拭したことにある。しかし、市場万能の競争原理とグローバリズムの称揚は、リスクを世界中にまき散らすことであり、公共性を閉ざしてしまう力学を持つ。

新自由主義が規制緩和と民営化を特徴とするのは、新保守主義と変わらない。これに加えて、教育や健康保険などの福祉サービスへの公共支出を削減し、環境保護や年金問題や労働現場での安全対策など企業の利益低下につながる可能性のあるものについて、政府による規制を緩和すべきだとする。新自由主義の主張によれば、資本や商品・サービスの移動を自由にすることが済成長をもたらし、人々に幸福をもたらすのである。福祉国家は市民社会の秩序を破壊しており、個人の自律的活動を原動力とする市場こそが社会に福利をもたらすとする。その際立った特徴は、公益および公共の概念に代えて「自己責任」を強調する点にある。

しかし、自己責任という美名のもとに、さまざまなリスクを無批判的に個人へ転嫁することは、社会的弱者に医療・教育・社会保障を自分でどうにかせよと圧力をかけることであり、そうできない場合は自業自得とみなすことである。世界の人々のうち新自由主義からの利益を享受するのは少数であり、大多数は「痛み」に耐えるだけの生活が待っている。

手厚い福祉による財政赤字という「政府の失敗」を市場によって単に肩代わりするだけでは、再び「市場の失敗」による困難を招くことになる。また、市場経済万能のグローバル化は、弱肉強食の論理により少数の勝ち組と多くの負け組を世界的な水準で生み出す。さらに、公共性の問題を競争の公正さと敗者のためのセーフティネットに矮小化する ── セーフティネットの提唱は新自由主義に限定されないので、ひとまとめにして問題視するわけにはいかないが。公共財の配分や公益サービスの提供など、市場メカニズムによって処理できない外部（不）経済の問題を棚上げすることは、「市場の失敗」に対して見てみぬ振りをすることに等しい。それは公益性を閉ざす力学を容認することである。公益性を欠いた社会運営は、人々から連帯感と共生の観念を奪い取り、殺伐とした人間関係を強いる。

２．合意形成あるいは世界編集

経済グローバリズムの嵐は、各国・各地域に固有の生活世界を市場原理によって串刺しにしてきた。そこにあるのは世俗論理による私的領域の拡張であり、多様な生活様式や慣習や価値観からなる現地主義(localism)の破壊である。これでは世界をひとつの共同体とみなそうとするグローバル化の主旨とは相容れない。

生活世界から乖離した市場主義は公共性を閉ざすことにつながる。グローバリズ

ムにはそれにふさわしい公共性が求められるが、それは営利追求という経済活動としての私的領域の拡張ではなく、人がともに活動し、ともに語りあう公的領域の拡張を意味する。公的領域では、共約不可能な意見の複数性が確保されねばならない。公共性を保障するのは、立場の違いや文化の違いにもかかわらず、すべての人が同一の対象にかかわることである。意見の複数制や立場の違いに配慮することが、ローカリズムの原点である。その上でのグローバル化でなければ、異質な民族・文化からなる諸文明の共生は実現しない。要は、グローカリズムの視点を採用することである。

グローカリズムとは市場主義を掲げる粗野なグローバル化に抗して、現地の文化や価値などの異質性に配慮しつつグローバルな連繋をめざす立場をあらわす。それは普遍主義的な世界標準を押しつけるのではなく、現地主義を活かせる世界標準を構築することである。要は、現地の文化や慣習を尊重したグローバル化を進めることだ。

ここで、グローカルという用語が日本発の英語であることに留意しておこう。最近では、環境問題に取り組むNGO団体が、グローカリズムを「地球規模で考え、地域で行動する Think globally, act locally 立場の標語として使用し、広く流布するようになっているが、実はこの言葉は1980年代に日系企業が海外進出を試みた際、日本的経営を現地化する際のスローガンとして考案されたものである。

日本的経営は日本の文化・風土から生まれたものであり、この仕組みを海外に定着させることの困難に直面した。そこで、現地の生活習慣や文化・歴史に配慮する方針に切り替えたのである。普遍主義を掲げる欧米の企業とは異なり、日本の企業には現地への配慮という発想があった（持たざるをえなかった）。もっとも、この試みが功を奏したか否かは定かでないが。

グローカリズムを基礎づけるには、普遍と特殊をうまく混交させること、異質なものを尊重しつつ共通性を構築することが必要であるが、それには差異の編集力が求められる。日本の歴史はこうした能力を涵養する歴史でもあった。

和魂洋才で独自文化の形成

和魂洋才という言葉がある。明治以降に和魂漢才をもじってできた造語で、日本文化の固有性、精神性を崩さずに、西洋の学問・知識を導入する姿勢のことを意味する。この和魂洋才、和魂漢才の言葉が象徴するように、日本はこうした異文化吸収能力を発揮してきた歴史がある。

例えば、統一国家が成立する5～6世紀には、大陸の文化・文明を伝える渡来人が大挙して流入した。その仕上げとして小野妹子に代表される遣隋使が7世紀初頭派遣され、飛鳥、白鳳、天平と続く文化が花開いた。また、平安時代に再開された遣唐使以降には国風文化、あるいは室町時代の明、李氏朝鮮、琉球王国を三極とする東アジア国際貿易からは、今日の日本文化の源泉となる北山、東山文化がもたらされた。そして、明治維新における西洋文明・文化の一挙大量導入からは、近代国家としての日本が形成されたのである。まさに日本の歴史は、文化的視点からは、異文化導入とその融合の連続であった。

しかし和魂洋才を、マイナスイメージとしての和洋折衷ととらえ、文化の堕落であると揶揄されることがある。これに対し、ポスト近代の社会システムを考えるとき、「折衷は異質なものの共生を図る初めの一歩である」と評価すべきである。日本の異文化・文明導入は《社会編集》という行為に当たる。例えば、明治からの一世紀余の日本の営みは、異文明の編集過程として位置づけられるのであり、東洋と西洋の文明の融合を模索してきた歴史である。社会編集の意義とは、これまでにない独創的な考えを生み出す作業というよりも、既にある素材を用いて、新たな独自性を持った世界を編み出す作業であり、この新たな世界を編み出す作業に独創性がある。ものまね文化と自らも卑下しがちな日本の和魂洋才という伝統的才能 には、異なる文化・文明を融合し、第三の意味（文化）を創造する独創的才能の発揮があったといえる。

日本的経営と編集能力

この日本の伝統的な社会編集力は、日本的経営形態にも生かされている。例えば、日本的経営組織の企業別組合という「三種の神器」にあるとされているが、これは戦後日本が置かれた労働力状況の下で編み出された合理的な人材活用システムである。また、日本的経営の特徴として、しばしば温情主義、忠誠心、経営家族主義、集団主義が指摘された。そしてこれらは、日本の前近代性をあらわす特殊性として批判の対象にされてもきた。しかし、これらの特徴は、実は企業組織にとって合理的で効率的な人材活用の仕組みを、日本的な文化の伝統に接続することで、その正当性を確保するという編集により生み出されてきたものである。かくして、ジョブ・ローテンション、年長者から新参者への技術移転、転職の少なさ、長期の昇進競争、企業への忠誠心、労使協調、労働者の経営参加、QCサークル活動など、欧米とは異なる働き方の特徴が編み出された。ただし、こうした組織の編集は、組織レベルの合理性を確保するには優れているが、働き過ぎや過労死、単身赴任といった問題がでてくるように、組織成員の合理性は貫徹されにくい面を持っている。そこで今日、時代状況にあった組織のリストラクチャリングが求められてはいる。

いずれにせよ、この伝統的な日本の社会編集能力を積極的に認め、異なる文明が共生できる条件を模索するのが、日本の21世紀における進むべき道ではないか。現在進行するグローバリションの流れのなかでは、日本という国の枠をでて、異文化・文明の融合を図ることが課題である。こうした外交的編集力が求められている。さらに言えば、国際間の共生関係を進める上で、日本の異文化編集能力が貢献できるはずである。この《ワールド・エディター》としての自覚を持つことが、日本の21世紀におけるめざすべき道ではないか。

３．ワールド・エディターの役割

異文明の共生はどのように定式化できるだろうか。そのポイントは、統一原理を掲げて合意形成をおこない、諸国家の文化・文明を統合するという考え方とは一線を画すことになるはずである。異質な文明間にどのような関係が成立可能かを見極めた上で、これらのあいだにまとまりをつけることが要求される。こうした異文明

の編集、つまり異なる文明にアーチを架ける役割が、国際社会のリーダーシップを担う人や国に求められる。

これまで、合意形成を通じた社会統合こそが国家や諸国をまとめる最高の手続きとされてきた。それは一見、聞こえはいいが、結局のところ、個性的な違いを削り取って最大公約数にまとめあげることである。「小異を捨てて大同に就く」ことだが、「小異を認めて大同を形成する」にはいかにすべきかが重要である。諸国の文化・文明が持つ個性的な諸差異を生かしつつこれらを編集することで、差異のあいだに共生可能な関係をつける。編集とは諸差異の関係づけのことであり、そうすることで、共生のための新たな意味（道）を生み出すことにほかならない。

異質な個性を持った要素の共生には、システム全体の大儀や目的を優先して部分を管理する発想を避ける必要がある。そのためには異質な部分同士の動的協同（シナジー）から成る自律分散系の発想で臨むのことが必要である。自律分散系の特徴は、個々の要素に自律性を与え、ごく少ないルールに従って要素同士が相互作用するなかから、全体としての秩序が形成されることにある。異文明の共生には、自立分散系による秩序形成というシナジー効果が要求される。

現状を考えれば、今後の世界秩序は、各国がこぞって普遍的な目標を共有して、包括的な仕組みに統合される方向で形成されるとは考えられない。民族、文化、宗教などの問題領域や地域ごとに個別につくりあげられる秩序を、動的かつ多元的にモザイク状に組み立てていかざるをえない。現状は、個別の秩序すら形成されず、世界秩序は混沌とした状態である。こうした状態を一気に解消するような、上からの秩序形成は不可能である。

そこで大切な要件となってくるのが、同じ（共生）を求めるが差異（異文化）も認める《求同存異》の発想である。これは当事者間の異質な差異を認めることが大前提である。「小異を捨てて、大同に就く」という最大公約数的手続きで異質さを処理する統合ではない。この要件が欠落すると、日本的経営や勤勉観を現地従業員に押しつけての反日感情やカルチュラル・ハラスメント（文化的嫌がらせ）を生むことになる。他国の文化や生活習慣に自覚のない状況では異文化の編集はおぼつかない。

ワールド・エディターへの道として次の五つの条件を提示しておこう。第1は、社会統合のノスタルジーと決別し、求同存異の互いに了解可能な新たな意味（文化）づくりに努めること。第2は、異質さへの感受性を高めること。違って当たり前。違っていることに耐える精神構造を涵養すること。第3は、目的・手段化した成果志向的なコミュニケーションのあり方をとらえ直し、意志疎通を図る対話的コミュニケーションの素養を積むこと。第4は、異質なものの同期化を図ること。異文化融合時には必ず不協和音を発しながら第3のハーモニー創造の道を求めること。そして第5が、道具的理性に代えて対話的理性を涵養すること。つまり、成果や効率を性急に求めるのではなく、共通了解に至るまで根気よく対話を続ける理性がワールド・エディターには求められることである。

これら五つの条件は、簡単には修得できるものではない。しかし、日本が独自性を発揮するには、恐らくこれしかないのではないか。それには思い切って求同存異

のワールド・エディターとしての自覚を持つことが必要である。

日本はこうしたワールド・エディターの役割を担うべきだし、また担えるはずである。なぜなら、日本は明治よりこのかた、東洋文明と西洋文明という2つの異なる文明をうまく編集してきた実績を持つからである。「進んだ西洋、遅れた日本」というコンプレックスは捨てて、東洋と西洋の文明の再編集に成功した国として、日本を位置づけ直してみる必要がある。明治以来、一世紀余をかけて蓄積してきた異文化編集のノウハウを、冷戦後の混沌とした国際情勢に生かすことである。

明治維新後、日本は脱亜入欧をスローガンに、西洋文化をすさまじい勢いで取り入れた。また、第二次大戦後は、アメリカ化を積極的に進めた。日本の西洋化は、しばしば「ものまね」であると自己卑下されることが多い。「ものまね」という表現には、西洋文明に対するコンプレックスがある。自己卑下とコンプレックスを抱えた他文明の「ものまね」は、自国に経済力がつくと覇権主義に転じやすい。必要以上にへり下ることは、その裏返しとして、粗野なナショナリズムの温床になる。

文明的なスケールで考えれば、明治からの一世紀余の日本の営みは、異文明の編集過程として位置づけることができ、東洋と西洋の文明が融合する可能性を模索してきたといえる。一世紀そこそこの異文明の編集で、そう簡単に新たな文明が創発するとは考えにくい。時間をかけた編集が要求される。21世紀は、その試みを実らせる絶好の機会であるといえないか。

ワールド・エディターとして、相互の対話を成立させ、異文明の共生のあり方を編集することが、日本が選択すべき道ではないか。そのための文化的戦略を練る位置を、日本は求めていくべきであろう。日本は異文明編集の達人としての自覚と誇りを持っていい。

付記：本稿は拙論「グローバル化と文明の共生」友枝敏雄・山田真茂留編, 2007,『Do!ソシオロジー』所収をベースに、ワールド･エディターとしての役割を担うべき日本の姿を、その歴史文化的な資質ならびに東洋的な視点から議論したものである。

キーワード

グローバル化：地球上のある地点で発生した出来事が、国境を越えて遠く離れた地点での社会的営みに、時間差なく直接的な影響を及ぼすようになっていくプロセスであり、国境を前提とした相互交流としての国際化とニュアンスを異にする。

ワールド・エディター：覇権や力による諸国家の統合をめざすのではなく、相違への権利を認めて、異質な文化やアイデンティティを包摂するかたちで編集し、共生の在り方を模索する主体のこと。

求同存異：中国の言葉で、お互いの差異は尊重しあいながら、共通点を模索して共存できる道を探ること。要は、基本的な状況認識や原則での合意をめざす一方、細部の違いは違いとして互いに認めあうこと。